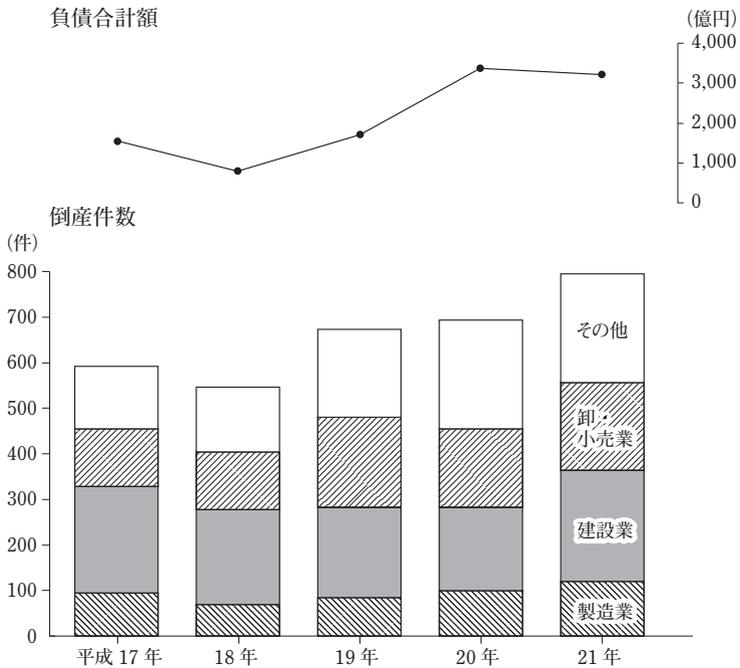


# 11

## 金融

### 企業倒産状況（負債総額1千万円以上）



## 11 金 融

119	概 況	185
120	預金・貸出高 一金融機関別一	186
121	種類別預金と貸出金・有価証券・店舗数	186
122	郵便貯金預金残高	186
123	手形交換状況	187
124	信用保証状況	187
125	企業倒産状況（負債総額1千万円以上）	188
126	生命保険	189
127	火災保険	189

**預金残高**<sup>(注1)</sup>

平成22年3月末の預金残高は、48兆3,633億円余りであった。対前年比で1.7%の伸びとなっている。

**貸出残高**<sup>(注1)</sup>

平成22年3月末の貸出残高は、25兆7,448億円余りであった。対前年比で1.3%減少した。

**貸出約定平均金利**

県内に本店を有する金融機関の貸出約定平均金利は、平成22年3月末期現在1.990%であった。

(注) 1 国内銀行<sup>(注2)</sup>および信用金庫等<sup>(注3)</sup>の神奈川県内店舗分の貸出金末残と預金末残を基に、日本銀行横浜支店で算出<sup>(注4)</sup>。

金融機関預金および金融機関向け貸出金を含み、オフショア勘定および中央政府向け貸出金を含まない。

2 銀行本体の設立根拠が国内法に準拠している銀行（日本銀行、政府関係機関およびゆうちょ銀行を除く）。

3 表120（注）参照。

4 国内銀行は日本銀行調査統計局報告ベース（「都道府県別預金、現金、貸出金調査表」）の計数を、信用金庫は日本銀行横浜支店報告ベース（「預金、貸出金の月末残高状況」）の計数を各々使用。

<資料出典> 日本銀行横浜支店

(統計センター)

**県制度融資の状況**

県では、県内中小企業の経営の安定と発展を図るため、金融機関と協調して、中小企業への安定的かつ機動的な金融支援を実施している。平成21年度は、融資規模として一般分2,200億円と緊急対応分400億円を合わせた2,600億円を設定した。

制度の改正としては、年度当初に経営の安定に著しく支障が生じている中小企業者を対象とする「緊急経済対策融資」を含む「経営安定資金（セーフティネット1～6号）」と、金融環境の変化を受けやすい小規模企業者を対象とする「小口零細企業保証資金」の融資利率を0.4%引下げ、その他の資金については、一律0.2%引下げた。

また、新規創業を図ろうとする企業家精神に満ちた中小企業者を支援するため、「企業化支援資金（創業支援融資）」において、従業員数要件を30人に拡大するなど融資条件を緩和した。

さらに、平成21年6月から「緊急経済対策融資」の融資期間を最長10年（据置き最長2年）に延長し、平成21年10月から融資利率を0.2%引下げた。

平成21年度の県制度融資については、総額約2,584億円（前年度対比104.9%）の融資実績を上げた。

(金融課)

## 120 預金・貸出高 一金融機関別一

単位 百万円

(各年12月末日現在) 日本銀行横浜支店調

年 別	国内銀行	信 金	信託勘定	その他
<b>預 金 高</b>				
平成 19 年	32,176,580	7,696,015	222,540	6,478,506
20 年	32,785,923	7,853,388	165,255	6,618,240
21 年	33,530,666	7,911,827	137,294	6,761,703
<b>貸 出 高</b>				
平成 19 年	18,386,447	4,396,302	49,307	3,381,658
20 年	18,013,396	4,452,290	41,207	3,503,372
21 年	17,895,140	4,407,731	10,726	3,708,520

国内銀行<sup>(注1)</sup>および信用金庫等<sup>(注2)</sup>の神奈川県内店舗分の貸出金末残と預金末残を基に、日本銀行横浜支店で算出<sup>(注3)</sup>。金融機関預金および金融機関向け貸出金を含み、オフショア勘定および中央政府向け貸出金を含まない。

(注) 1 銀行本体の設立根拠が国内法に準拠している銀行（日本銀行、政府関係機関およびゆうちょ銀行を除く）。

2 その他のうち、預金は、労金、信組、商中、農協、漁協の合計。

貸出は、労金、信組、商中、農協、漁協、日本政策金融公庫の合計。

3 国内銀行は日本銀行調査統計局報告ベース（「都道府県別預金、現金、貸出金調査票」）の計数を、信用金庫は日本銀行横浜支店報告ベース（「預金、貸出金の月末残高状況」）の計数を各々使用。

## 121 種類別預金と貸出金・有価証券・店舗数

単位 百万円

(各年12月末日現在) (社) 横浜銀行協会調

年 別	預金高					貸 出 金	有価証券	店舗数
	要求払預金	定期性預金	その他預金	合 計	うち一般預金			
平成 19 年	18,210,655	13,378,893	458,018	32,047,587	31,493,708	18,442,270	1,396,779	506
20 年	18,071,303	14,170,278	462,003	32,703,605	32,142,408	18,070,629	1,495,349	510
21 年	18,377,096	14,496,353	579,408	33,452,878	32,783,621	17,950,500	1,654,042	514

(注) 要求払預金(当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金)、定期性預金(定期預金、定期積金、円デポ市場取引関係の預金)。

## 122 郵便貯金預金残高

単位 百万円

(各年度末現在) (株) ゆうちょ銀行調

年 別	預 金 計	流動性預金	定期性預金
平成 19 年度	11,106,136	3,897,438	7,208,698
20 年度	10,861,422	3,673,432	7,187,989
21 年度	10,761,399	3,502,120	7,259,278

(注) 1 「流動性預金」＝通常貯金＋貯蓄貯金＋特別貯金（通常郵便貯金相当）

2 「定期性預金」＝定期貯金＋定額貯金＋特別貯金（定期郵便貯金相当＋定額郵便貯金相当＋積立郵便貯金相当＋住宅積立郵便貯金相当＋教育積立郵便貯金相当）

3 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当。「定額貯金」は「その他の預金」に相当するが、定期性預金に含める。

4 年度末預金残高には、未払利息を含まない。

## 123 手形交換状況

(社) 横浜銀行協会調

年 別	手形交換高		不渡実数		取引停止処分		
	枚数	金額	枚数	金額	人員	枚数	金額
	千枚	百万円	枚	千円	人	枚	千円
平成19年	2,881	5,381,141	2,403	4,279,048	127	243	351,743
20年	2,584	4,819,982	2,752	7,394,541	147	353	596,151
21年	2,164	4,172,652	2,467	6,700,882	125	350	3,436,506

## 124 信用保証状況

### 1 神奈川県

神奈川県信用保証協会調

年度別	保証申込		保証承諾		代位弁済		保証債務残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	千円		千円		千円		千円	
平成19年度	31,529	526,255,306	29,716	463,405,929	2,575	31,185,048	95,484	1,002,696,101
20年度	35,884	737,194,724	33,327	629,027,346	3,456	45,667,486	94,084	1,127,340,915
21年度	34,128	716,354,021	31,283	607,727,206	3,434	45,075,753	92,940	1,215,535,128

### 2 横浜市

横浜市信用保証協会調

年度別	保証申込		保証承諾		代位弁済		保証債務残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	千円		千円		千円		千円	
平成19年度	12,274	247,541,897	11,043	208,904,652	1,245	16,094,187	36,931	467,064,097
20年度	15,107	354,608,551	13,472	285,238,691	1,478	21,508,534	37,432	524,096,050
21年度	13,872	310,461,134	12,262	256,103,677	1,439	20,293,657	36,729	548,654,900

### 3 川崎市

川崎市信用保証協会調

年度別	保証申込		保証承諾		代位弁済		保証債務残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	千円		千円		千円		千円	
平成19年度	4,775	69,314,723	4,463	61,084,205	488	5,079,623	17,238	149,362,511
20年度	6,689	124,376,346	6,326	105,911,861	480	5,253,605	17,042	184,052,367
21年度	6,588	102,646,578	6,161	87,406,340	485	5,436,715	17,477	202,605,062

(注) 代位弁済(金額)については、元金、利息の合計額。

## 125 企業倒産状況（負債総額1千万円以上）

（株）東京商工リサーチ横浜支店調

### 1 業種別

年 別	合 計		製 造 業		建 設 業		卸 売 ・ 小 売 業	
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額
	百万円		百万円		百万円		百万円	
平成 19年	672	171,213	83	29,110	199	44,741	196	24,045
20年	693	337,319	99	37,264	184	52,266	172	20,855
21年	796	320,196	120	111,128	242	49,683	194	31,914

年 別	運 輸 ・ 情 報 通 信 業		不 動 産 業		サ ー ビ ス 業 他	
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額
	百万円		百万円		百万円	
平成 19年	43	11,624	27	32,683	124	29,010
20年	43	4,721	58	208,088	137	14,125
21年	69	10,940	45	95,894	126	20,637

### 2 原因別

年 別	放 漫 経 営	過 少 資 本	業 績 悪 化	売 掛 金 回 収 難	在 庫 状 態 悪 化	設 備 投 資 過 大
	件 数	件 数	件 数	件 数	件 数	件 数
平成 19年	6	61	558	-	2	4
20年	9	49	567	2	-	10
21年	11	58	653	3	-	3

### 2 原因別（つづき）

### 3 負債規模別

年 別	他社倒産の余波	そ の 他	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 5億円未満	5億円以上 10億円未満	10億円以上
	件 数	件 数	件 数	件 数	件 数	件 数	件 数
平成 19年	38	3	327	138	143	35	29
20年	48	8	271	155	183	41	43
21年	57	11	352	133	222	49	40

（注）1 「業績悪化」は「既往のシワ寄せ」及び「販売不振」の合計。

2 「その他」は「信用性低下」及び「偶発的原因」の合計。

## 126 生 命 保 険

(社) 生命保険協会調

年 度 別	新 契 約		年 度 末 現 在	
	件 数	保 険 金 額	件 数	保 険 金 額
		百万円		百万円
平 成 19 年度	778,517	4,656,632	12,146,729	83,281,670
20 年度	820,065	4,575,353	12,292,780	80,367,006
21 年度	883,983	4,682,075	12,663,559	78,392,976

## 127 火 災 保 険

(社) 日本損害保険協会関東支部調

年 度 別	新 契 約			支 払 保 険 金	
	件 数	保 険 金 額	保 険 料	件 数	金 額
		百万円	千円		千円
平 成 18 年度	386,906	17,407,865	16,337,222	4,130	4,667,298
19 年度	585,448	32,522,474	26,352,996	11,209	7,508,603
20 年度	587,736	34,166,956	26,835,271	11,175	6,890,064

- (注) 1 「長期契約・地震保険契約」を除く。  
 2 損害保険料率算出機構「損害保険料率算出機構統計集」による。

